

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月9日

**【四半期会計期間】** 第129期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ロブテックス

**【英訳名】** LOBTEX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 地引俊為

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市四条町12番8号

**【電話番号】** 072-980-1110(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役上席執行役員 経営管理本部長 山口正光

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市四条町12番8号

**【電話番号】** 072-980-1110(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役上席執行役員 経営管理本部長 山口正光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第3四半期 連結累 計期間	第129期 第3四半期 連結累 計期間	第128期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,037,292	3,936,371	5,473,976
経常利益	(千円)	286,011	201,964	353,328
四半期(当期)純利益	(千円)	136,992	112,022	222,083
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,042	132,757	251,133
純資産額	(千円)	1,943,532	2,144,668	2,035,537
総資産額	(千円)	6,962,768	6,804,415	7,005,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.55	11.90	23.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.8	30.2	28.0

回次		第128期 第3四半期 連結会 計期間	第129期 第3四半期 連結会 計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.85	4.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第128期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞という状況からサプライチェーンの復旧や復興需要の高まりにより回復傾向をたどりましたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや海外経済の減速傾向、急激な円高等により、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは企業体質の改善・強化を目指した2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定し、その初年度である2011年度の経営スローガンを2010年度に引き続き、「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」とし、各社・各部門・各職位の役割を明確化させ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、業績予想値に対しましては順調に推移しておりますものの、前年同期に対しましては金属製品事業における工業用ファスナーの需要案件の減少や人件費の増加を主要因として、売上高は前年同期比2.5%減の39億3千6百万円（前年同期40億3千7百万円）となり、利益面では、営業利益で同24.6%減の2億7千7百万円（同3億6千7百万円）、経常利益で同29.4%減の2億1百万円（同2億8千6百万円）、四半期純利益で同18.2%減の1億1千2百万円（同1億3千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### < 金属製品事業 >

国内売上におきまして、ハンドツール部門では電設工具の売上回復に加え、東日本大震災の復興需要と見られる万力類の増加もあり、総じて堅調に推移しました。ファスニング部門では新型エアリベッターの投入などによるファスニングツールの売上回復はありましたが、前期に多数発生した工業用ファスナーの需要案件数が落ち着きを見せたことにより売上が減少し、切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により売上が増加いたしました。海外売上におきましては、ハンドツール部門では韓国向けにニッパー類が減少しましたが、拡販努力によりレンチ類やプライヤ類が増加しました。ファスニング部門では新型エアリベッターの投入などの増加要因はありましたが、東南アジア・欧州向けのハンドリベッターが低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.3%減の37億5千7百万円（前年同期38億4千4百万円）となりました。利益面では経費削減に努めましたが、人件費における賞与引当の増加等により、営業利益は前年同期比27.9%減の2億4百万円（前年同期2億8千3百万円）となりました。

< レジャーその他事業 >

猛暑や寒波などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少したことに加え、お客様一人当たりの売上高についても低下し、売上高は前年同期比7.3%減の1億7千8百万円（前年同期1億9千2百万円）となり、営業利益は設備のリニューアル費用の発生もあって、前年同期比13.4%減の7千2百万円（前年同期8千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は68億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。

< 資産 >

流動資産は前連結会計年度末比2億3千1百万円減の38億3百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加する一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同3千1百万円増の30億円となりました。これは主に有形固定資産がその取得を超えた減価償却により減少しましたが、長期性預金が増加し、また、評価替えにより投資有価証券が増加したことによるものです。

< 負債 >

流動負債は前連結会計年度末比5億5百万円減の27億7百万円となりました。これは短期借入金の増加はありましたが、主に1年内償還予定の社債の償還及び未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は同1億9千5百万円増の19億5千2百万円となりました。これはリース債務の減少がありましたものの、長期借入金が増加したことによるものです。

< 純資産 >

純資産は前連結会計年度末に比し1億9百万円増加し、21億4千4百万円となりました。これは利益剰余金については配当金支払いによる減少要因はありましたが、四半期純利益の計上により増加し、また、その他有価証券評価差額金についても増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,000,000		960,000		491,045

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 66,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が633株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	587,000		587,000	5.87
計		587,000		587,000	5.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法 連結当期純利益の5.143%  
支給限度額 14百万円

専務取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の3.617%  
支給限度額 10百万円

取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の0.411%  
支給限度額 1百万円

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,405,368	1,279,125
受取手形及び売掛金	1,093,656	881,985
商品及び製品	905,358	1,019,407
仕掛品	271,781	269,768
原材料及び貯蔵品	226,850	227,058
その他	140,680	131,672
貸倒引当金	8,044	5,073
流動資産合計	4,035,652	3,803,944
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,034,090	990,944
土地	738,508	738,508
その他(純額)	844,295	774,757
有形固定資産合計	2,616,894	2,504,210
無形固定資産		
投資その他の資産	296,643	454,480
固定資産合計	2,968,823	3,000,470
繰延資産	899	-
資産合計	7,005,374	6,804,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,381	237,896
短期借入金	1,947,436	2,122,111
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	74,135	-
その他	450,999	347,552
流動負債合計	3,212,952	2,707,559
固定負債		
長期借入金	1,343,452	1,577,929
退職給付引当金	28,863	34,527
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	381,449	336,610
固定負債合計	1,756,884	1,952,187
負債合計	4,969,837	4,659,746



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	633,880	722,370
自己株式	148,354	148,447
株主資本合計	1,936,572	2,024,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,316	31,510
その他の包括利益累計額合計	22,316	31,510
少数株主持分	76,648	88,189
純資産合計	2,035,537	2,144,668
負債純資産合計	7,005,374	6,804,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,037,292	3,936,371
売上原価	2,631,704	2,570,612
売上総利益	1,405,587	1,365,759
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	352,712	358,499
その他	685,354	730,198
販売費及び一般管理費合計	1,038,067	1,088,697
営業利益	367,520	277,061
営業外収益		
受取利息	416	274
受取配当金	2,784	6,824
その他	14,024	11,568
営業外収益合計	17,225	18,668
営業外費用		
支払利息	61,028	57,387
売上割引	29,710	32,457
その他	7,996	3,920
営業外費用合計	98,735	93,765
経常利益	286,011	201,964
特別利益		
貸倒引当金戻入額	738	-
特別利益合計	738	-
特別損失		
固定資産除却損	220	1,069
投資有価証券評価損	47	-
子会社株式売却損	711	-
特別損失合計	979	1,069
税金等調整前四半期純利益	285,769	200,894
法人税等	128,934	77,489
少数株主損益調整前四半期純利益	156,834	123,405
少数株主利益	19,842	11,383
四半期純利益	136,992	112,022

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,834	123,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,207	9,351
その他の包括利益合計	2,207	9,351
四半期包括利益	159,042	132,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,358	121,216
少数株主に係る四半期包括利益	19,684	11,540

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更となります。この税率変更により、繰延税金資産が10,119千円減少し、四半期純利益は12,577千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	8,911千円	8,303千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	295,954千円	188,603千円
輸出手形割引高	85,201千円	126,057千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	204,193千円	188,511千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,844,777	192,514	4,037,292		4,037,292	4,037,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,844,777	192,514	4,037,292		4,037,292	4,037,292
セグメント利益	283,716	83,804	367,520		367,520	367,520

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,757,929	178,442	3,936,371		3,936,371	3,936,371
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,757,929	178,442	3,936,371		3,936,371	3,936,371
セグメント利益	204,505	72,555	277,061		277,061	277,061

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円55銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,992	112,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,992	112,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,414	9,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社ロブテックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。